

●分散配置（既存施設活用）の考え方

1. 新築 5,000 m²の課題

- ・新築 5,000 m²とした場合、概算整備費が 50 億円程度となり、市の厳しい財政状況を考慮すると財政負担が過多の状況となる恐れがあります。そのため、極力概算整備費を縮減した代替案の検討が必要となりました。

2. 概算整備費の縮減方法について

- ・概算整備費の縮減するため、整備費に占める割合が最も大きい新築面積を縮減します。
- ・新築面積の縮減にあたっては庁舎機能の必要面積（5,000 m²）のうち、一部既存の施設を活用する事で新築面積を縮減した代替案を検討しました。

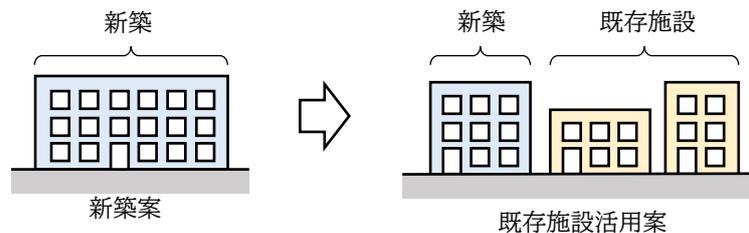


図 縮減方法のイメージ

3. 既存施設の活用

(1) 活用可能な既存施設

- ・再編を検討する施設の内、本庁舎（別館）は築 29 年の施設であり、一般的な鉄骨造建築物の耐用年数（60 年）まで、今後 31 年間は活用が可能と考えられます。
- ・同じく花咲庁舎は築 53 年の施設であり、耐用年数（60 年）まで 7 年間は活用が可能と考えられる。また、日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」による、普通品質の建物の最大耐用年数（RC造等は 80 年）まで利用期間を引き延ばすことも考えられます。※総合管理計画の調整が必要

(2) 既存施設の活用方法

- ① 本庁舎（別館）：現庁舎敷地に位置し、市民に馴染みがある事から、一部窓口機能の他、執務機能の配置が考えられます。
- ② 花咲庁舎：都市機能誘導区域外ではあるが、倉庫・書庫等を主とした活用が考えられます。

4. 既存施設を活用した場合の新築面積

- ・既存施設を活用した場合の各建物の面積は下表のとおりとなり、新築面積は 5,000 m²から 2,500 m²程度に縮減されます。

表 縮減後の床面積

建物名称	床面積
本庁舎（別館）	約 1,500 m ²
花咲庁舎	約 1,000 m ²
新庁舎（新築棟）	約 2,500 m ²
庁舎合計	約 5,000 m ²